

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,008,221	2,175,840	2,912,570
経常利益又は経常損失()(千円)	25,665	152,373	82,375
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	19,564	133,623	85,396
四半期包括利益又は包括利益(千円)	15,115	148,338	95,514
純資産額(千円)	1,078,153	1,332,479	1,188,782
総資産額(千円)	1,917,838	2,170,074	2,184,783
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	4.08	27.88	17.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.3	60.8	53.6

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.43	16.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第31期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第31期及び第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期及び四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたウィルソン・ラーニング コリア(韓国)は、当社グループが所有する株式を売却し関連会社ではなくなったため、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度まで営業損失を計上しております。前連結会計年度、当第3四半期連結累計期間は営業利益を計上しておりますが、当社は依然、営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

業績の概要

当第3四半期連結累計期間は、ビジネスのグローバル化に適切に対応、海外事業は欧米を中心に順調に推移、日本国内事業も経営の合理化効果が現れ始めました。

当第3四半期連結累計期間の売上増（対前年同期比8.3%）に加え、営業利益の大幅増を達成することができました。

現在、グローバルビジネス市場での事業活動を適切に且つ積極的に進めている状況下にあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高21億7千5百万円（対前年同期比8.3%増）、営業利益1億3千9百万円（前第3四半期連結累計期間は1千万円の営業利益）、経常利益1億5千2百万円（前第3四半期連結累計期間は2千5百万円の経常損失）となっております。また四半期純利益は1億3千3百万円（前第3四半期連結累計期間は1千9百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

合理化効果が現れ、今期、前期、前々期と営業損失は大幅に改善されました。自動車、医薬、金融業界からの引き合いが活発で、特に外資系企業からの人材育成関連の受注が多くある半面、国内企業からの受注は減少いたしました。

3事業（HRD-Human Resource Development, DA-Data Analytics, ICT-Information Communication Technology）での国内市場展開は成果が表れ始めた段階にあります。

この結果、売上高9億1千6百万円（対前年同期比3.6%減）、営業損失2千7百万円（対前年同期比73.8%減）となりました。

(ロ) 北米

事業は順調に推移、特に直販部門（NAS-National Account Sales）は既存顧客からのライセンスビジネスが好調なうえ、新規顧客からのビジネスを獲得することができました。グローバル人材育成が中心で営業利益にも貢献する結果となっています。

この結果、売上高10億6千5百万円（対前年同期比19.6%増）、営業利益7千3百万円（対前年同期比27.0%増）となりました。

(ハ) 欧州

売上はフランスが倍増、イギリスは前期と横ばいの状況でしたが、営業利益は増加しました。また、ロシア、北欧、中東と営業活動を拡大する段階にあります。

この結果、売上高3億3千5百万円（対前年同期比29.6%増）、営業利益3千7百万円（対前年同期比137.2%増）となりました。

(二) 中国

売上、営業利益とも増加を見ることができました。

グローバル顧客に加え、現地企業からの引き合いが実績に結びつきました。

この結果、売上高1億7千9百万円（対前年同期比40.1%増）、営業利益4千4百万円（対前年同期比60.4%増）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

オーストラリアは横ばいに推移し、インドがやや失速しましたが、アジア地区の代理店からの収入は増加しました。

この結果、売上高1億1千6百万円（対前年同期比5.7%減）、営業利益6百万円（対前年同期比65.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は61,009千円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度に3億8千9百万円の営業損失を計上しております。これは、平成20年下半期から顕著となった経済状況悪化の影響の為、売上高が減少したこと及びCC事業の営業損失が多額に発生していたことが大きく影響しております。前連結会計年度は1億6百万円、当第3四半期連結累計期間は1億3千9百万円の営業利益を計上しておりますが、当社は依然、当第3四半期累計期間において2千6百万円の営業損失となり、継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当社は、下記の経営改善策を実施することで収益構造を改善し、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

- ・内製化による外注費の削減。
- ・国内HRD事業において、営業組織とソリューション組織の連携を更に強化することによる大口顧客への営業展開。
- ・資金繰安定のためCC事業譲渡後の新中期計画を策定し、取引金融機関の理解を得ております。
- ・経費削減の更なる実施。

今後は、経営改善策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,793,680	4,793,680	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,793,680	4,793,680	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	4,793,680	-	670,368	-	505,122

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,790,100	47,901	-
単元未満株式	普通株式 3,280	-	-
発行済株式総数	4,793,680	-	-
総株主の議決権	-	47,901	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木1丁目10-6	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	Pipeline強化プロジェクト統括	島田 洋一郎	平成24年11月19日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,857	941,592
受取手形及び売掛金	548,776	492,759
たな卸資産	29,206	51,147
その他	41,808	69,989
貸倒引当金	26,953	52,862
流動資産合計	1,467,694	1,502,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	149,799	139,506
工具、器具及び備品(純額)	22,070	22,681
土地	60,725	60,725
リース資産(純額)	19,475	18,253
有形固定資産合計	252,070	241,165
無形固定資産		
ソフトウェア	11,447	4,656
リース資産	23,119	15,623
その他	858	785
無形固定資産合計	35,424	21,064
投資その他の資産		
投資有価証券	200,449	185,612
敷金及び保証金	104,052	100,851
長期前払費用	103,270	101,998
その他	28,624	23,559
貸倒引当金	6,800	6,800
投資その他の資産合計	429,595	405,220
固定資産合計	717,089	667,449
資産合計	2,184,783	2,170,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,142	118,058
短期借入金	181,000	181,000
1年内返済予定の長期借入金	32,800	4,000
未払金	11,298	9,461
未払消費税等	13,083	13,142
リース債務	16,847	17,491
未払法人税等	8,948	10,879
賞与引当金	61,801	46,953
役員賞与引当金	7,486	6,199
繰延税金負債	600	-
未払費用	157,848	140,591
前受金	184,392	139,906
その他	23,314	17,910
流動負債合計	852,559	705,590
固定負債		
リース債務	30,119	20,413
資産除去債務	47,694	48,653
繰延税金負債	50,650	49,749
退職給付引当金	4,398	4,756
その他	10,581	8,433
固定負債合計	143,442	132,004
負債合計	996,001	837,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金	505,122	505,122
利益剰余金	147,486	13,863
自己株式	136	157
株主資本合計	1,027,868	1,161,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,592	2,131
為替換算調整勘定	147,118	160,972
その他の包括利益累計額合計	143,526	158,841
新株予約権	4,620	-
少数株主持分	12,768	12,168
純資産合計	1,188,782	1,332,479
負債純資産合計	2,184,783	2,170,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,008,221	2,175,840
売上原価	698,690	704,667
売上総利益	1,309,531	1,471,173
販売費及び一般管理費	1,298,557	1,331,485
営業利益	10,974	139,688
営業外収益		
受取利息	1,414	1,411
受取配当金	1,000	1,000
受取使用料	9,000	9,000
為替差益	-	11,579
賃貸料収入	646	753
雑収入	3,169	3,043
営業外収益合計	15,229	26,786
営業外費用		
支払利息	4,220	3,157
為替差損	26,834	-
持分法による投資損失	49	1,707
投資事業組合運用損	2,962	1,556
減価償却費	13,510	4,785
賃貸収入原価	646	753
雑損失	3,647	2,143
営業外費用合計	51,868	14,101
経常利益又は経常損失()	25,665	152,373
特別利益		
固定資産売却益	43	-
新株予約権戻入益	-	4,620
退職給付制度改定益	954	-
特別利益合計	997	4,620
特別損失		
減損損失	810	-
関係会社株式売却損	13,659	3,573
特別損失合計	14,469	3,573
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,137	153,420
法人税、住民税及び事業税	17,894	23,892
法人税等還付税額	1,628	2,012
法人税等調整額	35,023	1,483
法人税等合計	18,757	20,397
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	20,380	133,023
少数株主損失()	816	600
四半期純利益又は四半期純損失()	19,564	133,623

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20,380	133,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,080	1,461
為替換算調整勘定	9,875	11,587
持分法適用会社に対する持分相当額	17,220	2,267
その他の包括利益合計	5,265	15,315
四半期包括利益	15,115	148,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,299	148,938
少数株主に係る四半期包括利益	816	600

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたウィルソン・ラーニング コリア（韓国）は、当社グループが所有する株式を売却し関連会社ではなくなったため、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

減損損失

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド(株)	除却予定資産(注)	建物及び構築物	735
		工具、器具及び備品	74

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングしております。

(注) 平成24年3月に名古屋支店を移転することに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	48,448千円	38,638千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	820,459	739,584	240,583	105,407	102,188	2,008,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,487	151,034	18,223	22,670	21,560	343,974
計	950,946	890,618	258,806	128,077	123,748	2,352,195
セグメント利益又は損失()	105,698	57,631	15,827	27,725	18,364	13,849

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,849
セグメント間取引消去	2,875
四半期連結損益計算書の営業利益	10,974

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内」において、平成24年3月に名古屋支店を移転し移転後の利用見込がなくなったことに伴い、減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては810千円です。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	776,398	872,721	260,734	163,446	102,541	2,175,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	140,549	192,482	74,626	15,942	14,138	437,737
計	916,947	1,065,203	335,360	179,388	116,679	2,613,577
セグメント利益又は損失（ ）	27,672	73,218	37,535	44,471	6,434	133,986

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	133,986
セグメント間取引消去	5,702
四半期連結損益計算書の営業利益	139,688

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	4円8銭	27円88銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （千円）	19,564	133,623
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）（千円）	19,564	133,623
普通株式の期中平均株式数（株）	4,793,450	4,793,358

（注）前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。